

平成30年（ワ）第1551号 石炭火力発電所建設等差止請求事件

原告 ■■■■■ 外39名

被告 株式会社神戸製鋼所 外2名

証 拠 説 明 書 (16)
(甲A・甲C)

令和2年12月1日

神戸地方裁判所 第2民事部合議B係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 池 田 直 樹

同 浅 岡 美 恵

同 和 田 重 太

同 金 崎 正 行

同 杉 田 峻 介

原告ら訴訟復代理人弁護士 喜 多 啓 公

同 與 語 信 也

同 青 木 良 和

頭書事件につき、下記のとおり証拠の説明をする。

記

【甲A号証】

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲A34	環境影響評価方法書、環境影響評価準備書及び環境影響評価書の審査指針	平成26年1月24日	経済産業省大臣官房通商保安審議官澤達也	発電所の環境影響評価手続における方法書、準備書、評価書の審査の指針 火力発電所について、施設の稼働に伴い発生する二酸化炭素が事業者の実行可能な範囲内において可能な限り低減されていることが判断の基準とされていること等	
甲A35	東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議取りまとめ	平成25年4月25日	経済産業省・環境省産業大臣	本件アセスにおいて、経済産業大臣の判断の前提となった局長級合意の内容	
甲A36	株式会社神戸製鋼所「神戸市鉄所火力発電所(仮称)設置計画段階配慮書」に対する意見について	平成27年3月9日	経済産業大臣	本件アセスにおける、計画段階環境配慮書に対する経済産業大臣の意見の内容等	

【甲C号証】

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲C コ-1	石炭火力発電所一覧	2020年7月13日	経済産業省資源エネルギー庁	経済産業省において、2020年6月末時点の国内の石炭火力発電所(既設及びアセス中等の新設予定)を地域順に記載したリスト。既設発電所は141機、新設予定は17機である。	
甲C コ-2	最新の審査状況(アセス法施行後)	平成25年6月4日	経済産業省電力安全課	電気事業法による平成25年の環境審査顧問会全体会の資料。環境影響評価の段階別及び終了した発電所が一覧で掲載されている。この時点で神戸製鋼新設発電所は配慮書段階の発電所にリストされている。	

甲C コー3	最新の審査状況 (火力、水力、地熱、 原子力)	写し	平成27 年6月 10日	経済産業 省電力安 全課	電気事業法による平成27年の 環境審査顧問会全体会の資料。 環境影響評価の段階別及び終了 した発電所が一覧で掲載されて いる。この時点で神戸製鋼新設 発電所は配慮書段階の発電所に リストされている。
甲C コー4	最新の審査状況 (火力、水力、地熱)	写し	平成29 年5月 29日	経済産業 省電力安 全課	電気事業法による平成29年の 環境審査顧問会全体会の資料。 環境影響評価の段階別及び終了 した発電所が一覧で掲載されて いる。この時点で神戸製鋼新設 発電所は方法書段階の発電所に リストされている。
甲C コー5	最新の審査状況 (火力、水力、地熱)	写し	令和元 年6月 12日	経済産業 省電力安 全課	電気事業法による令和元年の環 境審査顧問会全体会の資料。高 砂、市原は事業廃止、千葉袖ヶ 浦、蘇我石炭火力計画は天然ガ スへの転換を検討と発表された ことが記載されている。
甲C コー6	2019年度年次報告 書 供給計画とり まとめ(抜粋)	写し	2019年 3月	電力広域 的運営推 進機関	各電力事業者が10年先までの 供給計画を電力広域的運営推進 機関(OCCTO)が取りまとめたも の。電力事業者によれば、2028 年の石炭火力発電の設備容量は 5189万kWで、発電量に占める 石炭火力の割合は37%にも至 り、さらに増大することになっ ている。
甲C コー7	電気事業分野にお ける地球温暖化対 策の進捗状況の評 価結果について	写し	2020年 7月14 日	環境省	2018年の火力発電全体のCO2排 出量は4億6031万tで、うち石 炭火力発電からは2億6747万 tであったこと、新增設計画し ている発電所の設備容量は約 1000万kWあり、これを含め稼 働率70%で稼働すると、老朽発 電所が45年で一律に廃止され るとしても、2030年目標に整合 する石炭火力CO2排出量を5000 万t上回ること。

以上